

1. 一般会計

(1) 収支の状況

平成20年度原村一般会計決算の状況は、歳入総額3,900,392千円に対し歳出総額3,363,675千円となり、差引額は536,717千円でした。これを前年度と比較すると、歳入では23,792千円、率で0.6%の増加、歳出では32,449千円、1.0%の減少となりました。住民一人当りで見ると、歳入が500,179円、歳出が431,351円となりました。

翌年度に繰り越すべき財源は70,015千円で、実質収支額は466,702千円の黒字、単年度収支額については13,774千円の赤字となりました。また、財政調整基金への積立て・取崩しを加減した実質単年度収支額も9,841千円の赤字となりました。

(2) 歳入の状況

■ 自主財源と依存財源の状況

歳入のうち自主財源総額は1,768,334千円で、前年度より72,292千円（4.3%）増加したため、歳入総額に占める割合は45.3%と前年度より1.5%増加しました。科目別にみると、繰越金が31,515千円（7.0%）と最も増えており、続いて村税が23,441千円（2.7%）、繰入金が13,948千円（13.1%）、諸収入が13,551千円（9.4%）の順となっています。減少した科目では、使用料及び手数料が10,874千円、率では27.9%と減少したほか、財産収入が3,056千円（10.1%）とそれぞれ減少しています。

一方、依存財源総額は2,132,058千円で、前年度に比べて48,500千円（2.2%）と減少したため、歳入総額に占める割合については54.7%となりました。科目別にみると、最も増加したのは地方交付税で、前年度に比べ32,087千円（2.2%）の増、続いて地方特例交付金が4,861千円（95.5%）、地方譲与税が4,271千円（4.0%）の増額となりました。減少した科目では、国庫支出金が39,359千円、率で20.0%と最も減少したほか、地方債が29,000千円（16.6%）、県支出金が12,749千円（9.1%）とそれぞれ減少しました。

■ 歳入における主な増減理由

歳入の主な増減理由としては、地方交付税が地方再生対策費の新設に伴い32,087千円の増加となったほか、村税が固定資産税、個人住民税の増収により23,441千円の増加、繰入金が義務教育施設整備基金等の繰入金の増額により13,948千円の増加、諸収入が中小企業振興資金預託金返還金の増額により13,551千円の増加となりました。

一方、減少した科目では、国庫補助金が小学校特別教室棟改築工事等の公立学校施設整備交付金や村営住宅整備、道路舗装打ち替えに伴うまちづくり交付金の減により39,359千円の減少となったほか、地方債が同様に小学校特別教室棟改築工事等に係る教育債の減により29,000千円の減少となりました。このほか、県支出金では、普通建設事業の減少や選挙委託金の減により12,749千円、使用料及び手数料が墓地永代使用料の減により10,874千円の減収となっています。

(3) 歳出の状況

■ 目的別歳出の状況

目的別にみた場合の歳出決算額及び構成比では、民生費が782,461千円（構成比23.3%）と前年度

と同様に最も大きく、続いて土木費が482,620千円(14.3%)、総務費が445,152千円(13.2%)、教育費408,880千円(12.2%)、衛生費325,521千円(9.7%)、公債費312,037千円(9.3%)、商工費220,349千円(6.6%)、農林業費173,316千円(5.2%)、消防費153,904千円(4.6%)、議会費59,435千円(1.8%)と続いています。前年度との増減率でみると、商工費が28.5%の増と最も伸びており、続いて、民生費が3.9%、議会費が1.7%の増加となりました。一方、減少した科目では、土木費が11.5%と最も減少し、続いて教育費が6.0%、消防費が3.2%、公債費が2.5%、農林業費が1.8%、総務費が1.3%、衛生費が0.2%のそれぞれ減少となっています。

■ 歳出における主な増減理由

増加した科目の主な増加理由とその増加額は、商工費が自然観察科学館屋根改修工事や中小企業振興資金預託金等の増額により48,890千円(28.5%)、民生費が老人保健特別会計繰出金の減少に対し、平成20年度から始まった後期高齢者医療制度に係る広域連合負担金や特別会計繰出金の増額により29,328千円(3.9%)のそれぞれ増加となりました。

一方、減少した科目の主な理由としては、土木費が村営住宅整備事業等の普通建設事業の減により62,468千円(11.5%)、教育費が小学校特別教室棟等の教育施設整備事業の減により26,078千円(6.0%)、公債費が平成9年度借入、一般公共事業債等の償還終了により8,091千円(2.5%)とそれぞれ減少しました。

■ 性質別歳出の状況

性質別歳出の義務的経費は1,334,108千円で、人件費・公債費が減少したことにより、前年度に比べ19,938千円、率では1.5%の減となり、構成比では39.7%と前年度より0.2ポイント減少しました。一方、投資的経費は普通建設事業費が減額となったことにより356,987千円となり、61,382千円、率では14.7%減少(構成比10.6%で1.7ポイントの減)、その他の経費は1,672,580千円で、繰出金・貸付金が増加したことで前年度より48,871千円、3.0%増加し、構成比でも49.7%と前年度より1.9ポイント増加しました。

■ 普通会計の決算状況

一般会計に有線放送事業特別会計と農業者労働災害共済事業特別会計を加え、繰出金・繰入金等を調整した普通会計の決算規模は、歳入総額で3,920,855千円となり、前年度に比べて24,520千円、0.6%の増加、歳出総額では3,380,287千円で31,011千円、0.9%の減少となり、一般会計と同様の結果となりました。

うち経常一般財源等の収入総額は2,481,672千円で、普通交付税・村税等の増により前年度に比べ48,297千円、2.0%の増、一方で経常経費に充当された一般財源等は2,153,299千円となり、前年度に比べ10,995千円、0.5%増加しました。

■ 財政指標の状況

経常一般財源等の収入総額が増加したため、財政硬直化の指標となる経常収支比率(臨時財政対策債を経常一般財源に加えて算出)は82.6%となり、前年度より0.9ポイント下がりました。財政力指数は0.393で前年度の0.380を0.013ポイント上回り、公債比率は6.9%で前年度の7.8%を0.9ポイント下回りました。

一方、「地方公共団体の財政の健全化に関する法律」(財政健全化法)による健全化判断比率については以下のとおりとなり、早期健全化基準には至っていません。

- ◆ 一般会計等（普通会計に相当する会計）を対象とする「実質赤字比率」、及び村の全ての会計（一般会計・特別会計・企業会計）を対象とする「連結実質赤字比率」については、ともに「ゼロ」となりました。
- ◆ 村の全ての会計の他一部事務組合・広域連合を含めた公債費負担の割合を示す「実質公債費比率」は、13.6%（平成21年度：平成18・19・20年の平均）となり、前年度に対し0.9%下回りました。
- ◆ 実質公債費比率のほかにも公社・第三セクター等を含めた将来にわたる実質的負債を指標化した「将来負担比率」については、村債等の将来負担額に対し基金等の充当可能財源が多いこともあり「ゼロ」となりました。

2. 特別会計

（1）国民健康保険事業勘定特別会計

歳入決算額は891,208千円で、前年度に比べ47,289千円（5.6%）の増加、歳出決算額は805,232千円で、前年度に比べ47,675千円（6.3%）の増加となりました。これにより実質収支額は85,976千円の黒字でした。

（2）国民健康保険直営診療施設勘定特別会計

歳入決算額は112,615千円で、前年度に比べ21,896千円（16.3%）の減少、歳出決算額は62,056千円で、前年度に比べ29,251千円（32.0%）の減少となりました。歳出決算額が大幅に減っているのは、直営診療施設基金への積立金が減少したことによります。これにより実質収支額は50,559千円の黒字でした。

（3）有線放送事業特別会計

歳入決算額は37,132千円で、前年度に比べ1,825千円（5.2%）の増加、歳出決算額は34,195千円で、前年度に比べ3,230千円（10.4%）の増加となりました。これにより実質収支額は2,937千円の黒字でした。

（4）農業者労働災害共済事業特別会計

歳入決算額は2,375千円で、前年度に比べ1,143千円（92.8%）の増加、歳出決算額は1,459千円で、前年度に比べ448千円（44.3%）の増加となりました。これにより実質収支額は916千円の黒字でした。

（5）老人保健特別会計

歳入決算額は61,928千円で、前年度に比べ594,760千円（90.6%）の減少、歳出決算額は58,891千円で、前年度に比べ600,855千円（91.1%）の減少となりました。これにより実質収支額は3,037千円の黒字でした。後期高齢者医療制度への移行に伴い歳入・歳出ともに大幅に減少しました。

（6）後期高齢者医療特別会計

後期高齢者医療制度の創設に伴い、保険料の徴収事務等を行うため平成20年度新たに特別会計として設けられました。歳入決算額は55,243千円に対し、歳出決算額は54,875千円で、実質収支額は368千円の黒字でした。

3. 企業会計

(1) 水道事業会計

収益的収入は159,785千円で、前年度に比べ683千円（0.4%）の増加、収益的支出は143,305千円で、4,199千円（3.0%）の増加となりました。一方、資本的収入は前年度と同様にありませんでした。資本的支出は221,608千円で、下水道事業会計への貸付等により177,134千円（398.3%）の増加となりました。

資本的収入額が資本的支出額に不足する額221,608千円は、過年度分損益勘定留保資金等で補てんしました。

(2) 下水道事業会計

収益的収入は436,796千円で、前年度に比べ292千円（0.1%）の増加、収益的支出は322,527千円で、15,096千円（4.5%）の減少となりました。資本的収入は463,860千円で、前年度に比べ270,252千円（139.6%）の増加、資本的支出は685,570千円で、279,432千円（68.8%）の増加となりました。これは、高金利の借入金（起債）について、繰上償還を実施したためで、財源の一部は水道事業会計から借り入れました。

なお、資本的収入額が資本的支出額に不足する額221,710千円は、当年度分損益勘定留保資金等で補てんしました。